

適用事業報告 (電子申請対応版)

平成16年3月29日より「適用事業報告」の届出が会社のパソコン等から行えるようになりました。このリーフレットは電子申請を行うに当たってご考慮いただきたい事項についてまとめられたものです。このリーフレットを活用し、効率よく届出をしてください。

1. 申請の流れ

(前準備)

申請用プログラムをインストールし、申請用プログラムを起動してください。入手方法・使用方法の詳細については、厚生労働省HP (<http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNriyouHouhou.html>) を参照してください。

① 申請書の新規作成

- ・申請用プログラムが起動したら、「新規」ボタンをクリックしてください。手続情報を検索する画面が表示されますので、「手続名」に“適用事業”等を入力し、検索を行ってください。
- ・「適用事業報告」における「取得状況」欄が“未取得”の場合は、「取得」ボタンをクリックしてください。“取得済”の場合は、「作成」ボタンをクリックしてください。

② 申請書の表示・作成

- ・左上に表示されたツリー情報から適用事業報告【様式第23号の2(第57条関係)】を選択し、「編集」ボタンをクリックしてください。
- ・申請書に必要な入力を行ってください。

③ 申請書の検査・署名付与

- ・申請書を表示させ、「検査」ボタンをクリックしてください。
- ・問題が無ければ、「確定」ボタンをクリックしてください。申請書が取り込まれた旨のメッセージが表示されたら、「閉じる」ボタンをクリックし、画面を閉じてください。
- ・検査が終了した申請書を選択し、「署名」ボタンをクリックしてください。
- ・必要な電子署名を付与してください。

④ 申請書の発出

- ・[申請データ作成]画面の「検査」ボタンをクリックし、申請データの検査を行ってください。問題が無ければ、「確定」ボタンをクリックしてください。
- ・[申請可能データ一覧]に作成した申請データが表示されるので、選択し、「送信」ボタンをクリックしてください。

2. 申請書に正しい値を入力しましょう

申請書を表示すると次のような申請書が表示されます。

- ・適用事業報告【様式第23号の2(第57条関係)】を表示させた場合

様式第23号の2(第57条関係) 適用事業報告 記載例

| | | | | | | | | | | | |
|----------------|----|----------------------|---|---|---|--|---|---|---|---|---|
| 1 事業の種類 土木業 | | 2 事業の名称 四+閉土木株式会社 | | | | 3 事業の所在地(電話番号) 東京都千代田区上野4-8-4 4 電話 03 (0000) 00000 | | | | | |
| 5 | 性別 | 男 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | |
| | | 女 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | |
| | | 計 | 3 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| | | 男 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 3 |
| | | 女 | 3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 4 | 1 | 3 | 3 |
| | | 計 | 5 | 1 | 3 | 2 | 1 | 7 | 1 | 3 | 3 |
| 6 適用年月日 | | 平成 16年 1月 10日 | | | | | | | | | |
| 7 備考 | | | | | | | | | | | |
| 8 | | 平成 16年 1月 20日 | | | | | | | | | |
| 9 | | 職名 代表取締役 氏名 太郎 太郎 | | | | | | | | | |
| 10 | | 中央労働基準監督署長 印 | | | | | | | | | |

記載内容
1 市内労働者を使用する場合は、労働者数の欄にその数を記載して内示すること。
2 備考の欄には適用年月日を入力すること。

以下の項目について、欄をチェックを行い、適切に申請を行ってください。

● 入力項目の桁数・入力区分が決まっています

| No | 項目 | 桁数 | 入力 | 備考 |
|----|------------|-----|----|--|
| 1 | 事業の種類 | 20 | 必須 | 事業の種類を具体的に記入する |
| 2 | 事業の名称 | 80 | 必須 | 事業の名称を正確に記入する |
| 3 | 事業の所在地 | 65 | 必須 | |
| 4 | 事業の電話番号 | — | 必須 | |
| 5 | 労働者数 | 各6 | 必須 | |
| 6 | 適用年月日 | — | 必須 | 事業を新たに設置した日付を記入する |
| 7 | 備考 | 200 | — | 必要に応じて記入する |
| 8 | 届出年月日 | — | 必須 | 書類を労働基準監督署に提出する日を記入する |
| 9 | 使用者（職名・氏名） | 各30 | 必須 | 事業主の職名・氏名を記入する （社会保険労務士が提出代行等行う場合も同様） |
| 10 | あて先 | 6 | 必須 | |

● 「検査」ボタンを押す前にご確認いただきたい事項

8（報告年月日）の日付が、6（適用年月日）の日付よりも同日以降の日付であること。

● その他

適用事業とは

工場、鉱山、事務所、店舗のように一定の場所において関連する組織のもとに、業として継続的に行われる作業の一体をいい、この単位が、労働基準法の適用を受ける「事業又は事業場」として、適用事業報告をはじめ所轄労働基準監督署長に対する一切の事務上の単位となります。

労働者とは

常用労働者、臨時工、季節労働者、パートタイム労働者、アルバイト等名称のいかんを問わず、事業に使用される者で賃金を支払われる者は、全て「労働者」となります。

申請書には電子署名を付与して申請を行ってください。使用可能な電子証明書は次のとおりです。（平成17年3月現在）

① 商業登記されている法人の代表者が署名する場合

- ア 代表取締役 : 電子認証登記所（商業登記認証局）の電子証明書
 : 日本認証サービス㈱(AccreditedSignパブリックサービス2)の属性型証明書
イ 代表取締役以外 : 日本認証サービス㈱(AccreditedSignパブリックサービス2)の属性型証明書

② 個人事業主が署名する場合

- 事業主 : 日本認証サービス㈱(AccreditedSignパブリックサービス2)の属性型証明書

③ 労働者が署名する場合

- 労働者 : 日本認証サービス㈱(AccreditedSignパブリックサービス2)の基本型証明書
 : 公的個人認証による電子証明書

④ 社会保険労務士が提出代行等行う場合

- 社会保険労務士 : 全国社会保険労務士会連合会が発行した電子証明書
※ 但し、申請書には使用者の電子署名も必要です。

労働保険番号を控えている場合は、申請データの「申請者記入欄」に全角文字で入力してください。

横や縦、スペースを使用することができます。

外字（独自で作成した文字）を極力使用しないでください。審査担当者の端末で表示できない可能性があります。その場合、確認の為にご連絡させていただくことがありますので、予めご了承ください。

● 労働基準法等の関係法令は、

厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp>)でご覧いただけます。

なお、ご不明の点などがありましたら、以下の問合せセンターにご連絡ください。

問合せセンター TEL: 03-3539-5822 E-MAIL: emhlw2003@mhlw.go.jp